

平成 30 年 2 月 13 日

鶴岡市 文化会館利活用検討委員会
委員長 山口 朗 様

文化会館の問題を考える市民有志の会

黒羽根洋司 成澤孝夫
佐々木栄三 中村恵二

謹啓

時下ますますご清栄の段、大慶に存じます。

さて、私どもはかねてより、「早く文化会館の問題に終止符を打ち、市民の声に耳を傾けた、あるべき利活用計画案の議論に移りたい」とする皆川市長の施政方針に賛同し、これまでの新文化会館の建設を巡る数多くの不信感や問題点について、市民レベルでの再検証を行うとともに、今後の在り方についての議論を重ねて参りました。

そして、行政・議会とともに私たち市民もまた、謙虚にこれまでのことについて検証するとともに、未だ解決されていない問題点についても原因等を質するとともに、その問題解決に向けた取り組みについて、行政や議会に提案することも大事だという結論に至りました。

同時に、今後のあるべき利活用計画についても、市民の側として声を上げていきたいと考えております。

現在、私たちは、「市政と議会に向けての提言書」として、新文化会館を巡る問題につきましても意見をとりまとめた小冊子の編集にあたっております。

貴検討委員会での議論が、今月と来月の二回開催されると聞いておりますが、先に申し上げた提言書の中間集約にはなりますが、これからの審議の参考意見としてお取り扱いいただきたく、ここに意見書を送付させていただきます。ご高配方賜りますよう、宜しくお願いを申し上げます。

謹白



記

「鶴岡市文化会館の利活用計画に関する要望書」

1. 基本理念と目標の再構築

一度は、基本計画に盛り込まれてはいたはずの新文化会館建設の理念や目標は、一連のハード優先の考え方や巨額となった建築費の議論によってかき消された感があります。さらに、今後、施設の維持管理に要する経費はますます高騰することが予想され、多額の財政支出も懸念されております。

とすれば、今後の利活用に関する検討においても、「公共劇場としての経営的な理念」というものが要求されてくるのではないかと考えます。

つまり、「税金からの負担を極力抑えながらも、その一方で人材育成など戦略的な投資も進めるという、「公共劇場経営」という視点に立った、新たな運営計画と経営スキームの確立」が求められてくるのではないかと考えます。

これまでの、公共施設にありがちだった、抽象的な理念や目標ではなく、市民にわかりやすい、より現実的な基本理念と目標というものをぜひとも利活用計画に書き加えていただきたいと思います。

2. 社会包摂型劇場の実現

「芸術文化の殿堂ではなく人間の家を目指す」

この言葉は、私どもが今参考にさせていただいている岐阜県可児市の文化創造センターaleの基本理念ですが、鶴岡市文化会館の利活用計画においても、ぜひとも同様の趣旨を理念として盛り込んでいただきたいと思います。

具体的には、「社会包摂型劇場」としての機能の発揮ということで、

○地域との縁をどう結ぶか？優れた芸術の鑑賞の場であると同時に地域の課題解決の場でなければならない。つまり、「社会包摂機能が問われる場」だという認識に立つ考え方。30年前に鶴岡市民によるボランティアで創りあげた「われら人間コンサート」という健常者と身体に障がいのある人達との交流イベントなどは、まさに社会包摂型劇場の役割であったと思います。

○芸術文化とは一番遠いところにいる人にこそ成果を届ける。そして、「集客」から「創客」への利活用計画を策定する。

つまり、過度に芸術文化の殿堂という理念の追究に走らず、福祉や教育、地域のコミュニケーション醸成など、社会包摂型劇場の実現を希望するものです。

3.新文化会館もまた、「雇用の場」であり、「人口減少対策の場」でありたい。

第一回の検討委員会において、当面直営として、維持管理費の推移などを見るとした結論には賛同しています。同時に、今後検討されるべき、再来年度以降の運営母体の在り方についても、従来からの、単純なる「指定管理者制度」ではなく、「正規雇用の場として、人口減少対策の場として」の文化会館であることを望むものです。

つまり、人材育成とは、単に、芸術文化の振興に関わる人材育成だけでなく、文化会館に働く若者の雇用の場であり、人材育成の場であってほしいということです。具体的には、正規雇用出来る財団法人への委託、直営方式を考えたいことと、音響・照明等舞台芸術に関する「専門的人材の登用と育成」という視点もあります。

遠い将来、生え抜きの館長や舞台総監督を輩出できるような法人であってほしいと思います。

照明、音響などの舞台芸術は、現行、芸術文化協会から民間のS社に再委託されているケースを改め、財団が直接雇用するとか専門会社に出資して地元で専門会社を設立するなどのスキームを考えてほしいのです。このことを戦略的投資と呼びたいのです。

参考事例:

全国初の公設民営劇場といわれる「富良野演劇工場」とNPO「ふらの演劇工房」との関係や松江市「しいの実シアター」と劇団あしづえのような関係。

ホール所有者である鶴岡市と管理・運営を委託する財団やNPO、民間組織との役割分担や責任範囲、運営予算の負担方法などをよく検討できるようにしていただきたい。基本的には、行政内部の人員だけでは補えない専門的な知識や経験があるスタッフの常雇用の場であってほしいのです。

4.市民組織、ボランティアとの関係

ホールの運営にボランティアを起用するホールは、近年急速に増えています。鶴岡市においても現在ボランティアスタッフを募集していますが、市民と文化

会館との新しい関係を構築できるような組織が望ましいと思います。

例えば、サッカーのモンデディオ山形のように、クラブチームとサポーター団体が両輪で機能し、経営実態にまでサポーター団体に説明出来るような関係が望ましいと思います。

現在、市民有志の間で構想しています、「仮称:鶴岡シアターコミッション」というサポーター団体は、演劇や音楽に限らず寄席や大道芸、若者のライブ活動や子供向けイベントなどの広範囲な芸術文化活動と、その会場になる市内の文化会館や中央公民館、アートフォーラムやマリカホール、地区公民館、コミセンのホールなどの公共施設や鶴岡銀座D a d aとか民家の古い蔵や貸会場、商店街のポケットパーク、お祭り広場などの民間施設までのパフォーマンス全般を応援するサポーター団体で、会場運営のほか、有償アルバイトの紹介や一流アーティストの鶴岡公演の誘致活動なども考えています。

文化会館におけるサポーターについても、単に文化会館一施設に留まらず、また自主公演の運営に限らず、そのような団体との連携もまた、利活用計画の俎上に加えて欲しいと思います。

5.付帯収入の拡大と収益の確保について

「税金からの負担を極力抑える一方で戦略的投資というものを考えた、劇場経営という視点に立ったスキーム」の実現においては、たしかに「劇場法」の趣旨に添った形での自主公演の実施や芸術文化の振興も重要ですが、そのことばかり走らず、貸しホールとしての稼働率の向上やいろいろな形での収益の機会を追求するという視点での利活用計画をまとめてほしいと思います。

具体的には、

- カフェ、シアター(ミュージアム)ショップ併営とキャラクターグッズ、ノベルティグッズの販売。
- ネーミングライツに留まらない積極的な広告収入やスポンサーイベント、ロングラン公演など。
- ロビー、ホールなどの有効活用
- 各種ワークショップの開催
- コミュニティ FM ラジオ局などメディア事業の展開など

6.芸術文化振興予算のガイドライン、その他。

結びに、維持管理費については、よく、「人件費を除いて延べ床面積1㎡あたり約1万5,000円」などと言われているが、指定管理者制度の件で、いつも議論

されるのが、「人件費の削減」や「管理の節約」などであるが、劇場経営がサービス業の範疇であることからすれば、人件費の削減などは許されるべきことではなく、むしろ積極的に投資すべきところだと考えます。

同時に、鶴岡市の芸術文化の振興予算も単純に削減すべきことではなく、例えば「教育予算の1%」などのようなガイドラインを明記し、施設の維持管理費とは別の視点で、考えることを切に希望します。

このように、文化会館の正味の維持管理コストについては、単なる税金からの補てんだけでは考えられない。稼げる場所はどこかで稼ぐという視点に立たないと、本当の利活用には結びつかないのではないかと思います。

国の文化庁では公共ホールの運営に関してもいろいろな支援活動や補助事業などがあるとも聞いています。鶴岡市の文化会館においても、収益確保と共に、このような国の補助事業にもエントリーするような積極性が必要だと考えます。

さらには、クラウドファンディングなど、市民レベルでの経営参加や資金調達の方法なども考えられます。

以上、市民の声としての要望を申し上げ、今後の検討会議において、実りある議論が行われることを切に希望します。なお、建物工事などで未解決となっている問題については、引き続き、議会の場で究明されることを希望しています。